地域学校協働活動推進事業

2019年度要求・要望額　7,749百万円
（前年度予算額　6,012百万円）

【補助率】

国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

地域社会のつながりや支え合いの希薄化等による**地域の教育力の低下**や、学校が抱える課題の複雑化・困難化といった社会的課題の解決を目指すとともに、これからの社会の創り手となる子供たちに、社会や地域と向き合い関わり合いながら学ぶ機会を与える「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた基盤として、**地域と学校が連携・協働**し、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていく**「地域学校協働活動」**を積極的に推進していくことが必要。

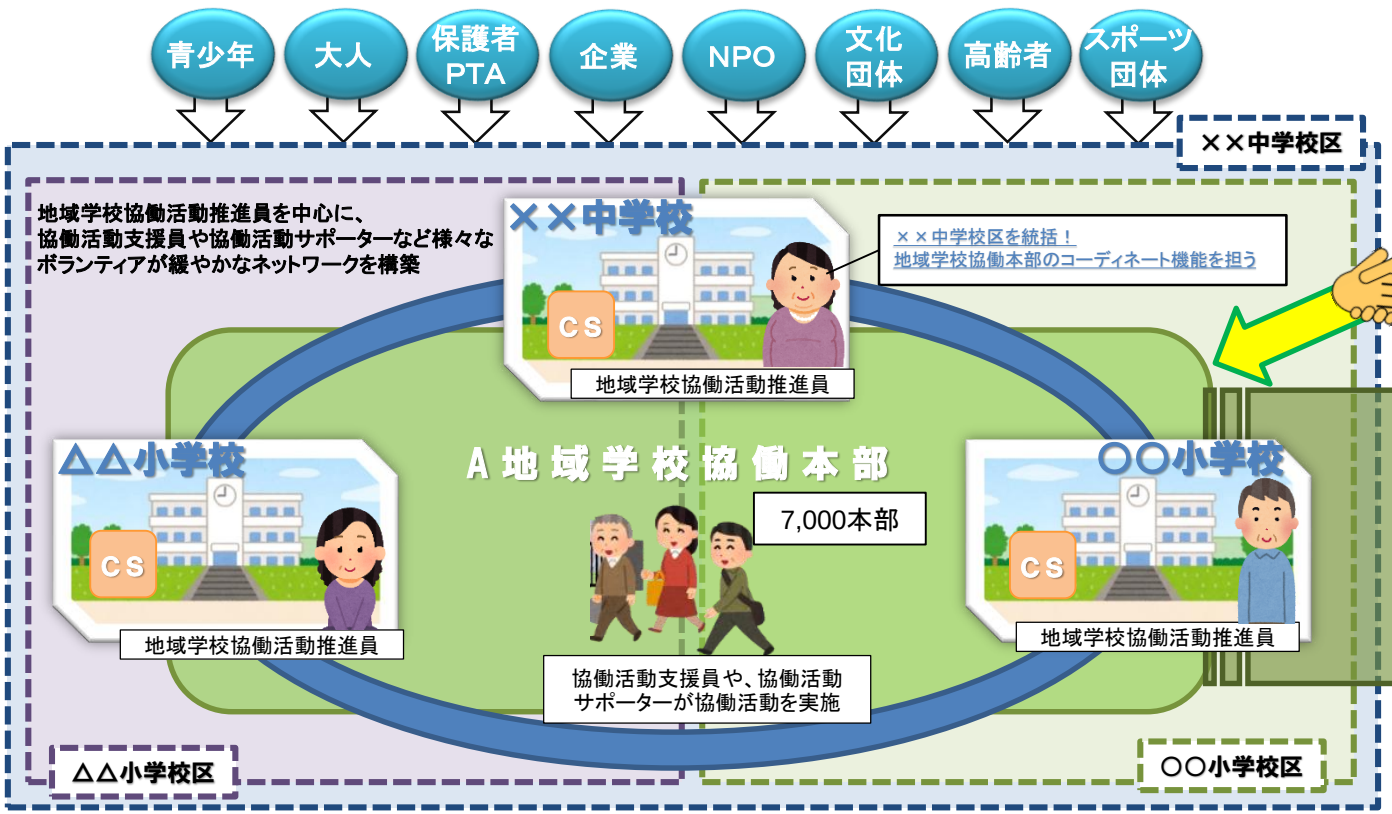
目標

2022年度までに全小中学校において幅広い地域住民や地域の多様な機関・団体等の参画を通じた地域学校協働活動の推進を図る。

事業内容

幅広い地域住民や企業・団体等の参画により、子供たちの成長を支え、地域を創生する「**地域学校協働活動**」を推進する。

そのため、地域と学校をつなぐ「**地域学校協働活動推進員**」を配置することにより、地域の実情に合わせた様々な地域学校協働活動の総合化、ネットワーク化を目指し、組織的で安定的に継続できる「**地域学校協働本部**」の整備を推進することにより、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図る。



学校運営協議会（コミュニティ・スクール）

学校運営・その運営に必要な支援に関する協議 等（地教行法第４７条の６）を行い、委員には、保護者や地域住民の他、**地域学校協働活動推進員が任命**される。

地域学校協働活動

地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生するための活動

- 地域ブランドづくり学習
- 防災学習
- ふるさと発見学習
- 放課後等の多様な体験・活動（放課後子供教室）
- 学習が困難な子供に対する学習支援活動（地域未来塾）
- 外部人材を活用した教育活動支援　等